

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社名村造船所
 コード番号 7014

上場取引所 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.namura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問い合わせ先責任者 専務取締役経営業務本部統轄 武田節彌

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

TEL(06)6543-3561

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	52,679	5.7	4,612	-	4,950	-
15年3月期	55,847	14.1	1,997	174.8	1,796	218.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当 期 純 利 益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,917	-	79 17		18.1	8.3	9.4
15年3月期	903	-	23 28		5.3	3.0	3.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 36,852,022株 15年3月期 36,858,243株

会計処理の方法の変更: 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5 00	2 00	3 00	184	-	1.2
15年3月期	5 00	2 00	3 00	184	21.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	61,648	14,861	24.1	403	31
15年3月期	57,490	17,375	30.2	470	28

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 36,848,323株 15年3月期 36,852,580株

期末自己株式数 16年3月期 785,703株 15年3月期 781,446株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	600	400	200	-	-
通期	56,000	1,600	1,050	-	300	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円50銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料連結8ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.3.31 現在)		前 期 (H15.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	36,223	58.8	33,281	57.9	2,941	8.8
現金及び預金	10,835		3,232		7,602	
受取手形	403		424		20	
売掛金	1,429		2,887		1,457	
有価証券	-		8,241		8,241	
原材料及び貯蔵品	93		95		1	
半成品	15,220		14,693		527	
前渡金	3,819		2,225		1,594	
前払費用	44		39		5	
繰延税金資産	2,236		404		1,832	
短期貸付金	137		338		200	
未収入金	1,106		194		911	
未収消費税等	694		274		420	
デリバティブ債権	55		103		48	
その他	148		129		18	
貸倒引当金	3		3		-	
固 定 資 産	25,425	41.2	24,209	42.1	1,216	5.0
有 形 固 定 資 産	14,663	23.8	14,880	25.9	216	1.5
建物	3,663		3,876		212	
構築物	1,547		1,670		122	
トラック船台	623		655		32	
機械及び装置	3,925		3,876		48	
船舶	0		0		0	
車両運搬具	280		175		104	
工具器具備品	553		513		40	
土地	4,069		4,069		-	
建設仮勘定	-		41		41	
無 形 固 定 資 産	143	0.2	107	0.2	36	33.7
ソフトウェア	143		107		36	
投 資 其 他 の 資 産	10,619	17.2	9,222	16.0	1,397	15.2
投資有価証券	3,059		2,402		657	
関係会社株式	3,029		1,819		1,209	
出資金	15		15		-	
関係会社出資金	22		22		-	
従業員長期貸付金	-		0		0	
関係会社長期貸付金	2,006		2,442		435	
長期前払費用	27		2		24	
繰延税金資産	1,394		1,739		344	
その他	1,097		789		308	
貸倒引当金	34		12		22	
資 産 合 計	61,648	100.0	57,490	100.0	4,158	7.2

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.3.31 現在)		前 期 (H15.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	36,112	58.6	29,027	50.5	7,085	24.4
支 払 手 形	3,170		3,295		125	
買 掛 金	7,105		6,657		448	
短期借入金	750		750		-	
一年以内に返済する 長期借入金	2,216		2,030		186	
未 払 金	827		1,072		245	
未 払 費 用	1,086		1,230		143	
未 払 法 人 税 等	8		188		180	
前 受 金	17,123		13,137		3,985	
預 り 金	94		112		17	
船舶保証工事引当金	316		362		45	
受注工事損失引当金	3,213		-		3,213	
設備関連支払手形	144		87		57	
繰延ヘッジ利益	55		103		48	
固定負債	10,674	17.3	11,087	19.3	412	3.7
長期借入金	7,653		8,081		428	
退職給付引当金	2,641		2,668		27	
役員退職慰労引当金	330		287		43	
長期預り金	50		50		-	
負債合計	46,787	75.9	40,114	69.8	6,672	16.6
資本の部						
資本金	4,493	7.3	4,493	7.8	-	-
資本剰余金	5,054	8.2	5,054	8.8	-	-
資本準備金	5,054		5,054		-	
利益剰余金	4,544	7.4	7,690	13.4	3,146	40.9
利益準備金	246		246		-	
配当準備積立金	500		390		110	
特別償却準備金	138		148		9	
固定資産圧縮積立金	24		28		4	
別途積立金	6,100		5,900		200	
当期末処分利益	2,465		977		3,442	
その他有価証券評価差額金	893	1.4	258	0.4	634	245.2
自己株式	125	0.2	122	0.2	2	2.3
資本合計	14,861	24.1	17,375	30.2	2,514	14.5
負債・資本合計	61,648	100.0	57,490	100.0	4,158	7.2

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	52,679	100.0	55,847	100.0	3,168	5.7
売 上 原 価	54,547	103.6	51,265	91.8	3,282	6.4
売 上 総 利 益	1,868	3.6	4,582	8.2	6,450	-
販売費及び一般管理費	2,744	5.2	2,584	4.6	159	6.2
営 業 利 益	4,612	8.8	1,997	3.6	6,610	-
営 業 外 収 益	182	0.4	167	0.3	14	8.8
受 取 利 息	45		54		9	
受 取 配 当 金	109		83		25	
そ の 他	27		29		1	
営 業 外 費 用	519	1.0	369	0.7	150	40.9
支 払 利 息	236		258		21	
為 替 差 損	135		27		107	
固 定 資 産 除 却 損	24		46		21	
株 式 交 換 関 連 費 用	89		-		89	
そ の 他	33		36		2	
経 常 利 益	4,950	9.4	1,796	3.2	6,746	-
特 別 利 益	142	0.3	98	0.2	44	45.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	142		-		142	
前 期 損 益 修 正 益	-		50		50	
株 式 割 当 益	-		47		47	
特 別 損 失	14	0.0	313	0.6	299	95.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11		266		254	
会 員 権 評 価 損	2		20		17	
契 約 解 除 損	-		27		27	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,821	9.1	1,580	2.8	6,402	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.0	278	0.5	264	95.0
過 年 度 法 人 税 等	-	-	55	0.1	55	100.0
法 人 税 等 還 付 額	-	-	27	0.0	27	100.0
法 人 税 等 調 整 額	1,918	3.6	371	0.6	2,289	-
当 期 純 利 益	2,917	5.5	903	1.6	3,820	-
前 期 繰 越 利 益	525		147		377	
中 間 配 当 額	73		73		0	
当 期 末 処 分 利 益	2,465		977		3,442	

(注) 1. 前期損益修正益は、無形固定資産に係る減価償却額の修正によるものである。

2. 株式割当益は、平成14年4月1日付の大同生命保険(相)の組織変更によるものである。

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,465	977	3,442
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	110	-	110
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	28	22	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4	4	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,700	-	2,700
計	376	1,004	628
配 当 金 (1 株 に つ き)	110 (普通配当 3 円 00 銭)	110 (普通配当 3 円 00 銭)	0 (普通配当 - 円 - 銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	- (-)	44 (3)	44 (3)
配 当 準 備 積 立 金	-	110	110
特 別 償 却 準 備 金	13	13	0
別 途 積 立 金	-	200	200
次 期 繰 越 利 益	252	525	273

(注)平成15年12月11日、1株につき2円の間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法

(2) 半成工事・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物	15年～47年
機械及び装置	5年～13年

(2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。

取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、経営会議に報告している。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期 (H16.3.31 現在)	前 期 (H15.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,405 百万円	26,334 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H15.3.31 現在)
工 具 器 具 備 品		
取得価額相当額	17	12
減価償却累計額相当額	9	6
期 末 残 高 相 当 額	7	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H15.3.31 現在)
1 年 以 内	2	2
1 年 超	4	3
合 計	7	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H15.3.31 現在)
支 払 リ ー ス 料	2	4
減 価 償 却 費 相 当 額	2	4

4. 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[有価証券関係]

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (H16.3.31 現在)			前 期 (H15.3.31 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	1,480	976	504
関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,480	976	504

[税効果会計]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当 期 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H15.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金限度超過額	128	138
受注工事損失引当金	1,299	-
繰越欠損金	495	-
未払事業税	-	19
その他	313	247
計	2,236	404
繰延税金資産の純額	<u>2,236</u>	<u>404</u>
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,296	1,378
退職給付引当金限度超過額	871	735
役員退職慰労引当金限度超過額	133	116
その他	80	78
計	2,382	2,308
評価性引当金	282	282
繰延税金資産 合計	<u>2,099</u>	<u>2,026</u>
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	84	93
固定資産圧縮積立金	13	16
その他有価証券評価差額金	606	176
計	704	287
繰延税金資産の純額	<u>1,394</u>	<u>1,739</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

当社は、平成15年11月10日付けでオリメック株式会社との間に締結した株式交換契約書に基づき、平成16年4月1日をもって株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。株式交換に際し、当社を除く同社株主に対して、所有する同社株式1株につき、0.9株を割当て交付するため、当社は普通株式1,574,891株を発行し、そのうち当社が保有している自己の普通株式700,000株を充当いたしました。

これにより、平成16年4月1日に当社の資本準備金は911百万円増加し、発行済株式の総数は38,508,917株となりました。

2 . 部門別売上高比較表

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	対 前 期 増 減 率
	16 隻	%	14 隻	%		
新 造 船	49,056	93.1	47,954	85.8	1,101	2.3
鉄 構	2,928	5.6	4,961	8.9	2,032	41.0
環 境 機 器	200	0.4	702	1.3	501	71.4
そ の 他	493	0.9	2,229	4.0	1,735	77.9
合 計 (うち輸出)	52,679 (44,768)	100.0	55,847 (47,954)	100.0	3,168 (3,185)	5.7

3 . 受 注 状 況

(1) 受注高

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減		次期受注見込高
	37 隻	%	13 隻	%		%	
新 造 船	121,714	96.4	45,843	87.7	75,870	165.5	26 隻 97,500
鉄 構	4,052	3.2	4,258	8.1	206	4.8	4,800
環 境 機 器	280	0.2	289	0.6	9	3.3	2,500
そ の 他	257	0.2	1,865	3.6	1,608	86.2	200
合 計	126,304	100.0	52,257	100.0	74,046	141.7	105,000

(2) 受注残高

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (H16.3.31 現在)		前 期 (H15.3.31 現在)		増 減	
	53 隻	%	32 隻	%		%
新 造 船	182,812	97.5	110,155	96.9	72,657	66.0
鉄 構	4,506	2.4	3,382	3.0	1,123	33.2
環 境 機 器	188	0.1	108	0.1	79	73.4
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	187,507	100.0	113,646	100.0	73,861	65.0

4 . 部門別売上高予想

(単位 : 百万円)

部 門	次 期
新 造 船	48,600
鉄 構 他	7,400
合 計	56,000

5. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

取 締 役	野 本 喬	[現 : 顧 問]
取 締 役	井 関 延 行	[現 : 経 営 業 務 本 部 長]
取 締 役	池 田 幹 範	[現 : 船 舶 海 洋 事 業 部 営 業 本 部 長]

2. 新任監査役候補

監 査 役	小 西 壮 二 郎	[現 : 取 締 役]
監 査 役	北 村 猪 之 進	[現 : 丸 紅 株 式 会 社 常 勤 監 査 役]

3. 退任予定取締役

現 取 締 役	小 西 壮 二 郎	[当 社 監 査 役 に 就 任 予 定]
現 取 締 役	地 引 祺 眞	[当 社 顧 問 に 就 任 予 定]
現 取 締 役	矢 部 隆 一	
現 取 締 役	魚 住 泰 三	[現 : 名 和 産 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長]

4. 退任予定監査役

現 監 査 役	杉 山 和 雄	
現 監 査 役	岡 部 祐 三	

平成16年6月29日開催予定の当社第105回定時株主総会における選任を条件とします。

以 上